

平成 23 年 10 月 21 日

仙台市震災復興本部震災復興室長 様

仙台市公民館運営審議会

会長 水谷 修

「仙台市震災復興計画」に対する提言書

このたび仙台市から「仙台市震災復興計画（中間案）」が公表されました。

仙台市公民館運営審議会においては、4 月以降、2 回の定例会で「東日本大震災後の復興に向けた市民センター事業のあり方」をテーマに審議を行ってきたところです。

この審議の中で各委員から出された意見を、以下のとおりとりまとめましたので提出いたします。

「仙台市震災復興計画」の策定にあたり、各意見を十分に踏まえた検討がなされますようお願い申し上げます。

提 言

【市民センターの役割】

- 今後、避難所機能についての議論をすすめる中で、市民センターを学校と同レベルの避難所と位置づけようとするのであれば、施設・設備や人員体制の現状、研修の実施状況等を精査した上で、新たなシステムを構築する必要がある。
- 昨年 9 月に本委員会が市長に提出した「仙台プラン」に掲げる、子ども参画型社会創生事業を充実・発展させ、子どもの参画および子どもと大人の協働によるコミュニティ再生のモデル事業を立ち上げるべきである。
- 被災者の生活支援優先で半年以上が経過したが、今後の市民センターでは、当初計画していた事業だけでなく、地震や津波により心を痛めた人達を支えるプログラム作りなど、その時期その時期の被災者の課題やニーズに対応するための新たな事業を、臨機応変に展開する必要がある。

【行政に求めること、行政と共に取り組むべきこと】

- 今回実際に多くの市民が、避難先として学校と同じ様に市民センターを利用したことを鑑み、是非、地域住民に身近な市民センターを震災時の避難所に位置付け、整備していただきたい。
- 非常時に、自助、共助、公助で、何が、どこまでできるのか、もう一度、個人、地域、学校、行政、公的施設（市民センターを含む）がそれぞれの立場で検討するとともに、相互に意見を交換する必要がある。
- 市民センターも参加する地域ごとの防災ネットワーク会議などを開催し、学校、地域の住民、関係団体などと連携を取りながら、地域レベルでの防災システムの構築を図る必要がある。小

学校区くらいの地域での取り組みを通して、地域で何ができるかを、日頃から話し合っておくことが大切である。

- 「自分の地域は自分で守る」、「自分の命は自分で守る」を基本的な考えとしたうえで、行政が地域の取り組みを支援するようなシステムを作る必要がある。
- 震災前から居住している人と震災後に居住するようになった人が混住する地域にあっては、コミュニティの再生や新規形成が重要になってくる。この点に狙いを定めた事業の実施が、復興に向けた取り組みになる。
- 市民一人ひとりに、復興に関わりを持とうとする意識が芽生えたり、行動を起こすきっかけや問題提起となる講座を開催するなど、学びを通して人と人とのコミュニケーションが図られ、それらが積み重なることによって、協働による地域づくりにつながるような事業の展開が求められる。
- 自立した、また地域社会を協働して形成することができるような人づくりを展開するには、特定の世代を対象を特化せずに、学びの機会を提供していくべきである。
- 今回の震災を通して、自発的に情報の収集・伝達、物資の移動などを行う中学生の姿が目をつけた。このような子どもたちを育てるための親たちの学び合いを、地域において行うことは可能であり、そのための具体的な取り組みが必要である。
- 地域の中には、市民センター等と共同で防災訓練や防災計画づくりなどを行ってきたにもかかわらず、いわゆる災害弱者に対して速やかに対応できなかったケースがある。地域においてその存在自体を把握できていなかったことなど、今回明らかになった問題点を分析した上で、このような人達への対応についても今後検討する必要がある。
- 被災地の復旧・復興に向けた取り組みや住民のニーズに関する情報を、リアルタイムで求めている人が全国各地に数多くいる。被災地の住民を含め、被災地に関心を持つ人々を対象に、これらのことを学ぶスタディツアーを企画することなども必要である。